

平成29年度

決算報告書

第14期事業年度

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成29事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	40,618	41,616	998	(注1)
施設整備費補助金	2,023	1,156	△867	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,156	2,666	511	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	114	—	
自己収入	42,481	44,272	1,791	
授業料、入学料及び検定料収入	9,282	9,248	△34	(注4)
附属病院収入	30,671	32,264	1,592	(注5)
財産処分収入	620	951	331	(注6)
雑収入	1,907	1,809	△98	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,452	12,502	1,050	(注8)
引当金取崩	574	709	135	(注9)
長期借入金収入	108	—	△108	(注10)
貸付回収金	5	1	△4	(注11)
目的積立金取崩	70	89	19	(注12)
出資金	—	—	—	
計	99,600	103,124	3,524	
支 出				
業務費	76,885	76,009	△875	(注13)
教育研究経費	47,277	45,976	△1,300	
診療経費	29,608	30,033	425	
施設整備費	4,077	3,101	△975	(注14)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,156	2,666	511	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,452	9,924	△1,528	(注16)
貸付金	5	1	△4	(注17)
長期借入金償還金	4,716	4,649	△67	(注18)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	310	475	165	(注19)
出資金	—	—	—	
計	99,600	96,826	△2,775	
収入－支出	—	6,298	6,298	

- (注1) 運営費交付金については、追加配分による増加などの要因により、予算額に比して決算額が998百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、(小茂根(特附))校舎事業などが未完成となったため、予算額に比して決算額が867百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が511百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料免除額の拡充により、予算額に比して決算額が34百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、高度急性期医療の展開により、予算額に比して決算額が1,592百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、並木3丁目職員宿舎跡地売払い収入が予算段階の見込みより増額したため、予算額に比して決算額が331百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、寄宿料収入及び著作権特許権収入などの減少により、予算額に比して決算額が98百万円少額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が1,050百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職手当引当金などの取崩を行ったため、予算額に比して決算額が135百万円多額となっています。
- (注10) 長期借入金収入については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が108百万円少額となっています。
- (注11) 貸付回収金については、学生などへの貸与が予算段階の見込みより減額したため、予算額に比して決算額が4百万円少額となっています。
- (注12) 目的積立金取崩については、年俸制導入促進費により、予算額に比して決算額が19百万円多額となっています。
- (注13) 業務費については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことや、診療経費の節減等に努めたことにより、予算額に比して決算額が875百万円少額となっています。
- (注14) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が975百万円少額となっています。
- (注15) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が511百万円多額となっています。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、予算額に比して決算額が1,528百万円少額となっています。
- (注17) 貸付金については、(注11)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が4百万円少額となっています。
- (注18) 長期借入金償還金については、予算額に比して決算額が67百万円少額となっています。
- (注19) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、(注6)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が165百万円多額となっています。